

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第89期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川崎 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川崎 正一

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区淡路町1丁目7番3号)

東邦化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	26,640	26,003	53,613
経常利益 (百万円)	883	758	1,753
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	857	522	1,543
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,583	392	2,274
純資産額 (百万円)	20,386	21,048	21,077
総資産額 (百万円)	69,279	68,297	67,862
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	40.79	24.87	73.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	30.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	2,305	3,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	1,667	2,550
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	487	466	1,861
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,989	5,726	5,704

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して

おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、第1四半期こそ米国の関税引き上げ影響の後ずれや個人消費の緩やかな回復により実質GDPはプラス成長となったものの、第2四半期は輸出の落ち込み等によりマイナス成長に陥ることが見込まれ、景気回復は一進一退の状況にあります。今後についても、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込みや米国の通商政策の影響、中国経済の回復の遅れ、地政学リスクなどによる下振れの懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市況の回復に伴い、半導体市場向け製品の販売は堅調である一方、石油化学製品を中心に中国の景気低迷による影響が長期化しており、エチレン生産設備の稼働率が低迷を続けるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、香粧原料の大口ユーザー向け一般洗浄剤や土木建築用薬剤等の販売減少により、前年同期比637百万円、2.4%減収の26,003百万円となりました。

損益面につきましては、当社単体の営業利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前年同期比増益となりました。一方、連結子会社である東邦化学（上海）有限公司は、加圧反応設備増設に向けた建屋補強工事のため一部の設備の稼働を一時休止したことから、営業利益は前年同期比減益となりました。その結果、連結営業利益は前年同期比1百万円減益の890百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少等により前年同期比125百万円減益の758百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益として249百万円を計上した投資有価証券売却益が大幅に減少したことから、前年同期比334百万円減益の522百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、一般洗浄剤の大口ユーザー向け販売の減少等により減収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤等の販売が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤が国内外ともに低調で減収となりました。農薬助剤は、国内向けと海外向けの販売がともに伸長し増収となりました。繊維助剤は、主に海外での販売が減少し減収となりました。紙パルプ用薬剤は、サイズ剤や消泡剤等の販売が減少し減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比576百万円、4.4%減収の12,631百万円となり、セグメント利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前年同期比74百万円増益の362百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザーの一時的な減産の影響で同社向け販売が減少し減収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売が振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤やフロアーポリッシュ用の販売が振るわず減収となりました。アクリレートは、主に海外での販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比136百万円、5.9%減収の2,173百万円となり、セグメント損益は、3百万円の損失（前年同期は29百万円の利益）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が減少し減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の販売減少により減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比14百万円、0.5%増収の3,182百万円となり、セグメント利益は、73百万円増益の91百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤の販売がやや回復したものの医薬品用等の販売減少もあり、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、一部の設備の更新に伴い生産・販売調整を行ったため若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比37百万円、0.5%減収の7,876百万円となり、セグメント利益は、前年同期比67百万円減益の356百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が70百万円(前年同期は132百万円)あります。

当中間連結会計期間の総資産は、68,297百万円と前期末比435百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が905百万円減少の36,038百万円、固定資産が1,340百万円増加の32,259百万円です。

流動資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金が67百万円の減少、棚卸資産が855百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が868百万円の増加、無形固定資産が53百万円の減少、投資その他の資産が524百万円の増加です。

負債合計は47,248百万円と前期末比463百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が101百万円の増加、短期借入金が400百万円の増加、未払法人税等が237百万円の減少、未払金や設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が773百万円の増加、長期借入金が345百万円の減少、リース債務の減少を主因とするその他(固定負債)が134百万円の減少です。

純資産は、21,048百万円と前期末比28百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する中間純利益との差額等により102百万円の増加、その他の包括利益累計額が124百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は5,726百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,305百万円の収入(前年同期比1,383百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益721百万円、減価償却費1,378百万円、棚卸資産の減少額718百万円、仕入債務の増加額242百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額166百万円、未払費用の減少を主因とするその他133百万円、法人税等の支払額407百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,667百万円の支出(前年同期比344百万円の支出増)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,587百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは466百万円の支出（前年同期比20百万円の支出減）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額364百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入金の純減額271百万円、リース債務の返済による支出139百万円、配当金の支払額420百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、941百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		21,350,000		1,755		896

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,502	16.65
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	12.02
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三 井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,240	5.89
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	1,233	5.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,051	4.99
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	956	4.55
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	675	3.21
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	428	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	362	1.72
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1 - 13 - 1	323	1.53
計		12,300	58.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,022,900	210,229	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		210,229	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	322,000		322,000	1.50
計		322,000		322,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,900	5,922
受取手形及び売掛金	13,755	13,688
棚卸資産	1 16,684	1 15,829
その他	604	599
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	36,943	36,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,624	13,328
機械装置及び運搬具（純額）	4,827	4,574
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	585	2,119
その他（純額）	2,274	2,157
有形固定資産合計	24,457	25,326
無形固定資産	1,065	1,012
投資その他の資産	3 5,395	3 5,920
固定資産合計	30,919	32,259
資産合計	67,862	68,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,353	8,455
短期借入金	10,302	10,702
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	425	187
契約負債	4	9
賞与引当金	639	592
その他	3,252	4,026
流動負債合計	23,777	24,774
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	14,780	14,434
退職給付に係る負債	5,722	5,669
資産除去債務	77	78
その他	1,526	1,391
固定負債合計	23,007	22,474
負債合計	46,785	47,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	13,389	13,491
自己株式	163	163
株主資本合計	15,877	15,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,570
為替換算調整勘定	2,910	2,188
退職給付に係る調整累計額	227	228
その他の包括利益累計額合計	5,112	4,987
非支配株主持分	87	81
純資産合計	21,077	21,048
負債純資産合計	67,862	68,297

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	26,640	26,003
売上原価	22,609	21,901
売上総利益	4,031	4,102
販売費及び一般管理費	3,138	3,211
営業利益	892	890
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	63	73
為替差益	80	0
物品売却益	35	30
その他	55	12
営業外収益合計	244	121
営業外費用		
支払利息	185	208
その他	67	45
営業外費用合計	252	253
経常利益	883	758
特別利益		
投資有価証券売却益	249	12
特別利益合計	249	12
特別損失		
固定資産廃棄損	21	48
特別損失合計	21	48
税金等調整前中間純利益	1,112	721
法人税等	252	198
中間純利益	859	523
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	857	522

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	859	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	596
為替換算調整勘定	1,160	727
退職給付に係る調整額	21	0
その他の包括利益合計	724	130
中間包括利益	1,583	392
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,572	398
非支配株主に係る中間包括利益	11	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,112	721
減価償却費	1,413	1,378
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	23	42
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	71	47
受取利息及び受取配当金	72	77
支払利息	185	208
為替差損益（は益）	44	3
投資有価証券売却損益（は益）	249	12
固定資産廃棄損	21	48
売上債権の増減額（は増加）	607	166
棚卸資産の増減額（は増加）	184	718
仕入債務の増減額（は減少）	1,235	242
その他	478	133
小計	1,121	2,841
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	190	205
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	81	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,561	1,587
無形固定資産の取得による支出	35	81
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	311	21
その他	36	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240	364
長期借入れによる収入	3,240	2,475
長期借入金の返済による支出	2,969	2,746
社債の償還による支出	300	-
セール・アンド・リースバックによる収入	329	-
リース債務の返済による支出	189	139
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	357	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	487	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	22
現金及び現金同等物の期首残高	6,558	5,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,989	5,726

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	12,636百万円	12,103百万円
原材料及び貯蔵品	4,048 " "	3,725 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	1,090百万円	2,589百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	9百万円	9百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	484百万円	514百万円
運賃	799 "	828 "
退職給付費用	48 "	48 "
賞与引当金繰入額	131 "	138 "
研究開発費	494 "	504 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり
あります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	6,185百万円	5,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 " "	196 "
現金及び現金同等物	5,989 " "	5,726 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	357	17	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	420	20	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	10,980	1,816	1,691	7,685	22,174	35	22,210	-	22,210
アジア	2,028	493	958	201	3,682	2	3,684	-	3,684
その他	199	0	517	26	743	1	745	-	745
顧客との契約から生じる収益	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	-	26,640
外部顧客への売上高	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	-	26,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	57	57	57	-
計	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	97	26,697	57	26,640
セグメント利益又は損失()	287	29	18	424	760	0	759	132	892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額132百万円には、棚卸資産の調整額107百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	10,653	1,691	1,693	7,681	21,720	45	21,765	-	21,765
アジア	1,688	482	1,077	150	3,398	92	3,490	-	3,490
その他	288	0	411	44	745	1	747	-	747
顧客との契約から生じる収益	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	-	26,003
外部顧客への売上高	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	-	26,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	60	60	60	-
計	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	200	26,064	60	26,003
セグメント利益又は損失()	362	3	91	356	807	13	820	70	890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額70百万円には、棚卸資産の調整額45百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	40円79銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	857	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	857	522
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,028	21,027

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楢崎 律子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。